

# 設備投資に関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行  
株式会社 福井キャピタル & コンサルティング

## 【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,334社
- ・回答企業 307社（回答率 23.0%）
- ・調査時期 2023年12月初旬

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「設備投資に関する調査」に対して、一部のみ回答というケースも含まれております。各グラフにn数を表記しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

## 調査結果要旨

- 2023年度の設備投資に実施状況については、全体で「実施した」は55.0%となり、多くの企業が設備投資を実施した。従業員数の多い企業ほど「実施した」企業が多い結果となった。
- 「実施した」と回答した企業のうち、「ほぼ計画通り実施した」と回答した企業は68.5%となった。
- 設備投資の目的については、「既存設備の維持・補修・更新」が全体で53.9%と最も多い結果となった。
- 設備投資の金額については、「1,000万円以上5,000万円未満」が全体で33.3%と最も多い結果となった。従業員数の多い企業ほど設備投資金額が高い結果となった。
- 設備投資の投資資金の調達方法については、「自己資金」が全体で71.4%と最も多い結果となった。
- 設備投資を実施しなかった理由については、「現状で設備は適正水準である」が全体で66.0%と最も多い結果となった。
- 2024年度の設備投資計画については、「計画している」が50.3%と最も多い結果となった。
- 計画している設備投資の目的については、「既存設備の維持・補修・更新」が全体で57.4%と最も多い結果となった。
- 計画している設備投資の金額については、「1,000万円以上5,000万円未満」が全体で38.2%と最も多い結果となった。従業員数の多い企業ほど設備投資金額が高い結果となった。
- 計画している設備投資の投資資金の調達方法については、「自己資金」が全体で73.0%と最も多い結果となった。
- 設備投資を計画していない理由については、「現状で設備は適正水準である」が全体で74.2%と最も多い結果となった。
- 2024年度以降の設備投資計画については、「未定」が41.8%と最も多い結果となった。

新型コロナウイルスの収束を受け、社会生活の正常化が進んで経済活動が活発になり、景気は緩やかながら回復傾向となっている。「既存設備の維持・補修・更新」を中心に多くの企業が設備投資を実施した結果となった。また、「生産・販売力の拡充」「合理化・省力化」「デジタル化・IT化・DX関連」といった“前向きな投資”も上位を占めた。実施しない理由では、「現状で設備は適正水準である」が多いものの、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」「景気の先行き見通しが不透明である」も少なからず見られた。

(担当：藤田)

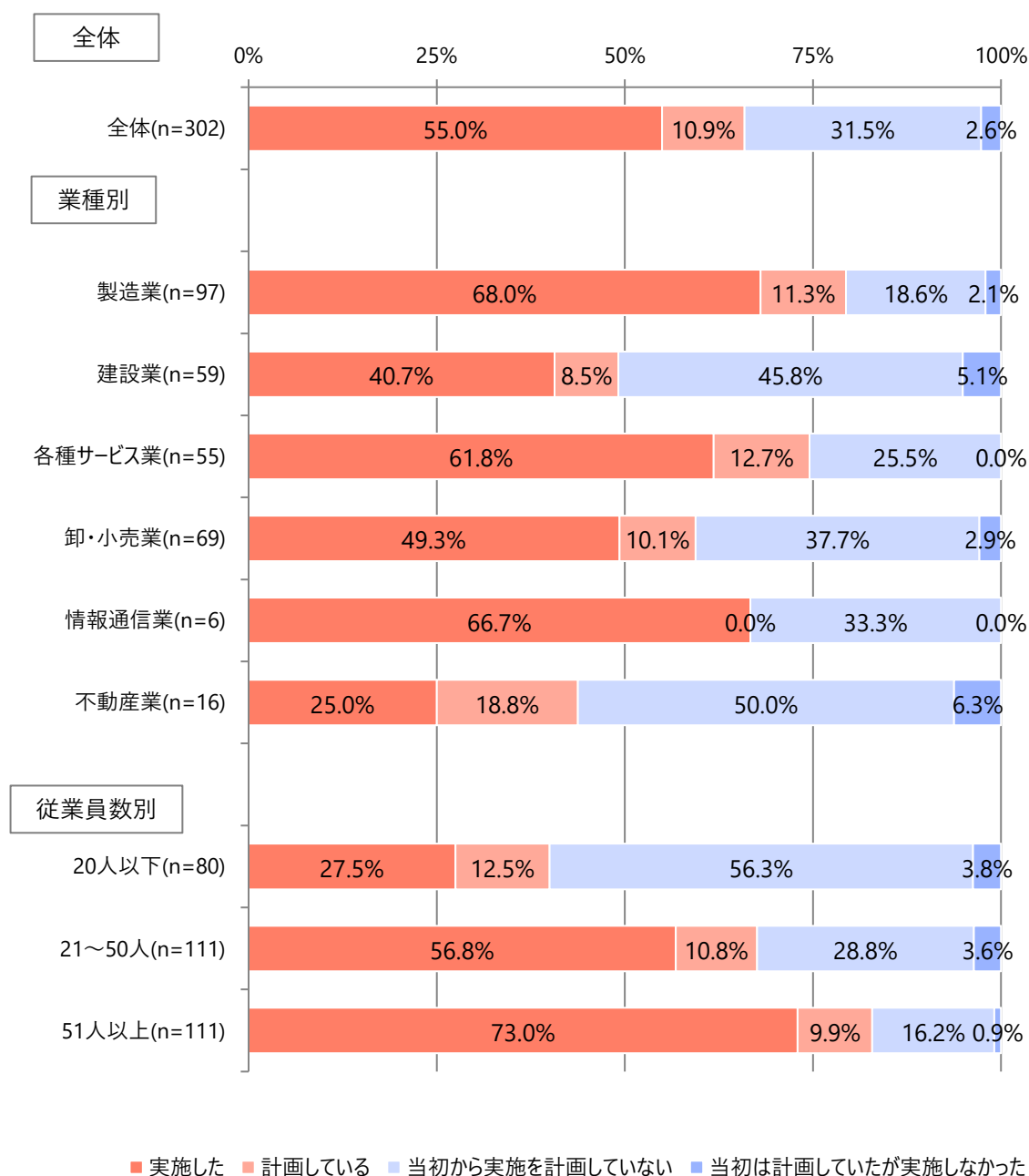
(単一回答)

n=有効回答数

## ◆「実施した」は55.0%となり、半数超の企業が設備投資を実施

全体で「実施した」が55.0%で最も多く、次いで「当初から実施を計画していない」31.5%となった。業種別では「実施した」は製造業が68.0%、情報通信業66.7%、各種サービス業61.8%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「実施した」と回答した企業は、20人以下は27.5%、21～50人は56.8%、51人以上は73.0%と、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



(単一回答)

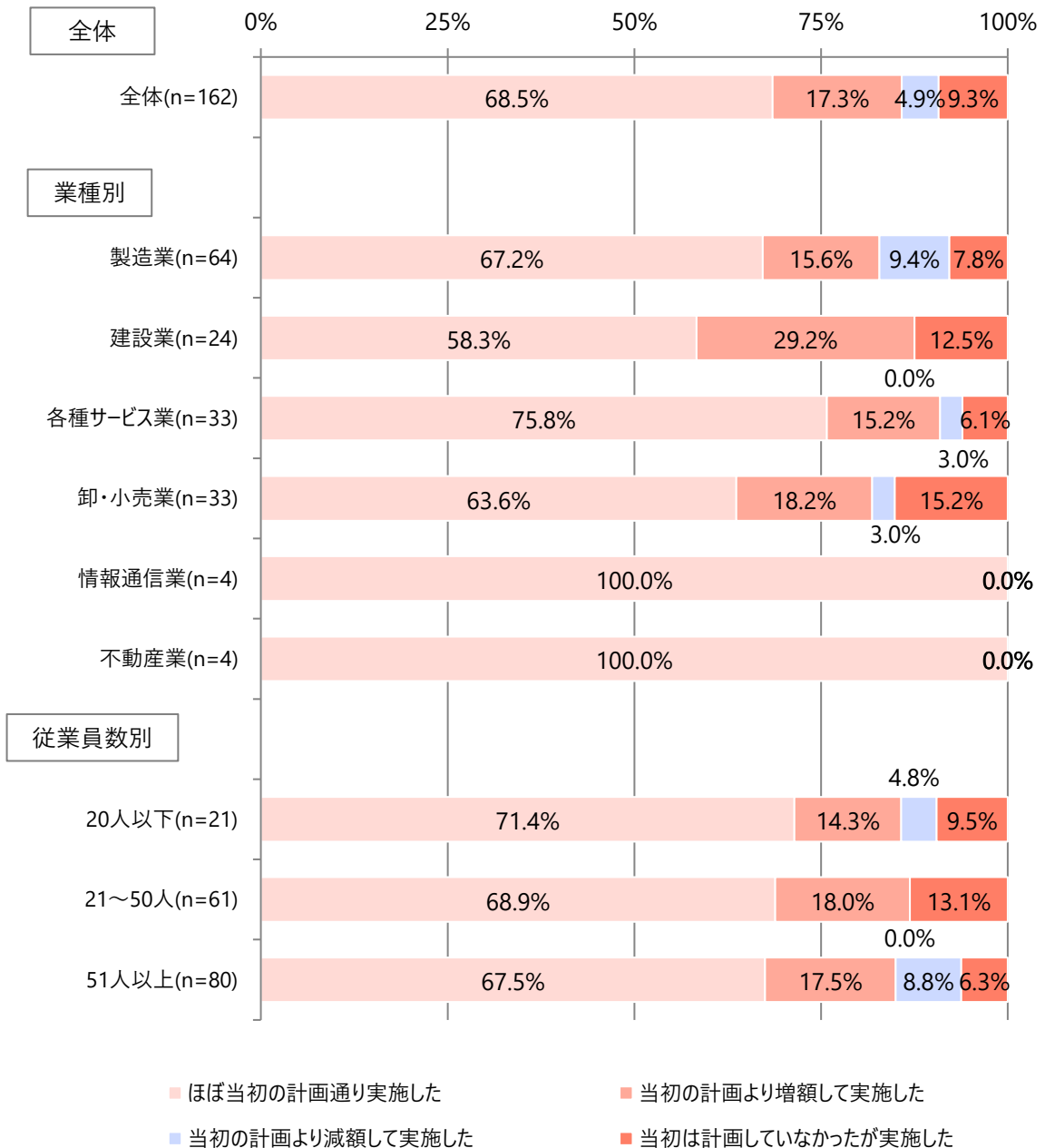
n = 有効回答数

## ◆「ほぼ当初の計画通り実施した」が68.5%と最も多い

全体で「ほぼ当初の計画通り実施した」が68.5%と最も多い結果となった。また、「当初は計画していなかったが実施した」は9.3%となった。

業種別では、建設業は「当初の計画より増額して実施した」が29.2%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「ほぼ当初の計画通り実施した」が7割前後となった。



(複数回答)

n=有効回答数

## ◆「既存設備の維持・補修・更新」が53.9%と最も多い

全体で「既存設備の維持・補修・更新」53.9% が最も多く、次いで「生産・販売力の拡充」30.9%、「合理化・省力化」28.8%、「デジタル化・IT化・DX関連」27.2%となった。

業種別では、「デジタル化・IT化・DX関連」は建設業44.8%、情報通信業75.0%、不動産業57.1%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「既存設備の維持・補修・更新」が最も多い結果となった。

	全体 n=197	業種別						従業員数別		
		製造業 n=76	建設業 n=29	各種 サービス業 n=41	卸・小売業 n=40	情報通信業 n=4	不動産業 n=7	20人以下 n=32	21~50人 n=73	51人以上 n=92
生産・販売力の拡充	30.9%	42.1%	20.7%	22.0%	25.0%	25.0%	28.6%	21.9%	26.0%	37.0%
合理化・省力化	28.8%	39.5%	31.0%	19.5%	15.0%	0.0%	57.1%	9.4%	27.4%	37.0%
デジタル化・IT化・DX関連	27.2%	26.3%	44.8%	4.9%	30.0%	75.0%	57.1%	28.1%	27.4%	27.2%
新事業・新分野への進出	10.5%	14.5%	3.4%	7.3%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	6.8%	12.0%
新製（商）品等の研究開発	8.4%	15.8%	3.4%	4.9%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	5.5%	13.0%
工場・店舗・事務所・倉庫等の 移転・増設・建替え	17.3%	18.4%	20.7%	14.6%	20.0%	0.0%	14.3%	9.4%	19.2%	19.6%
既存設備の維持・補修・更新	53.9%	67.1%	27.6%	58.5%	45.0%	75.0%	28.6%	46.9%	46.6%	62.0%
郊外・安全対策	6.8%	11.8%	3.4%	4.9%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	8.7%
福利厚生	5.2%	7.9%	6.9%	2.4%	2.5%	0.0%	14.3%	0.0%	5.5%	7.6%
その他	2.1%	0.0%	0.0%	4.9%	5.0%	0.0%	0.0%	6.3%	1.4%	1.1%

# 設備投資の金額について

(単一回答)

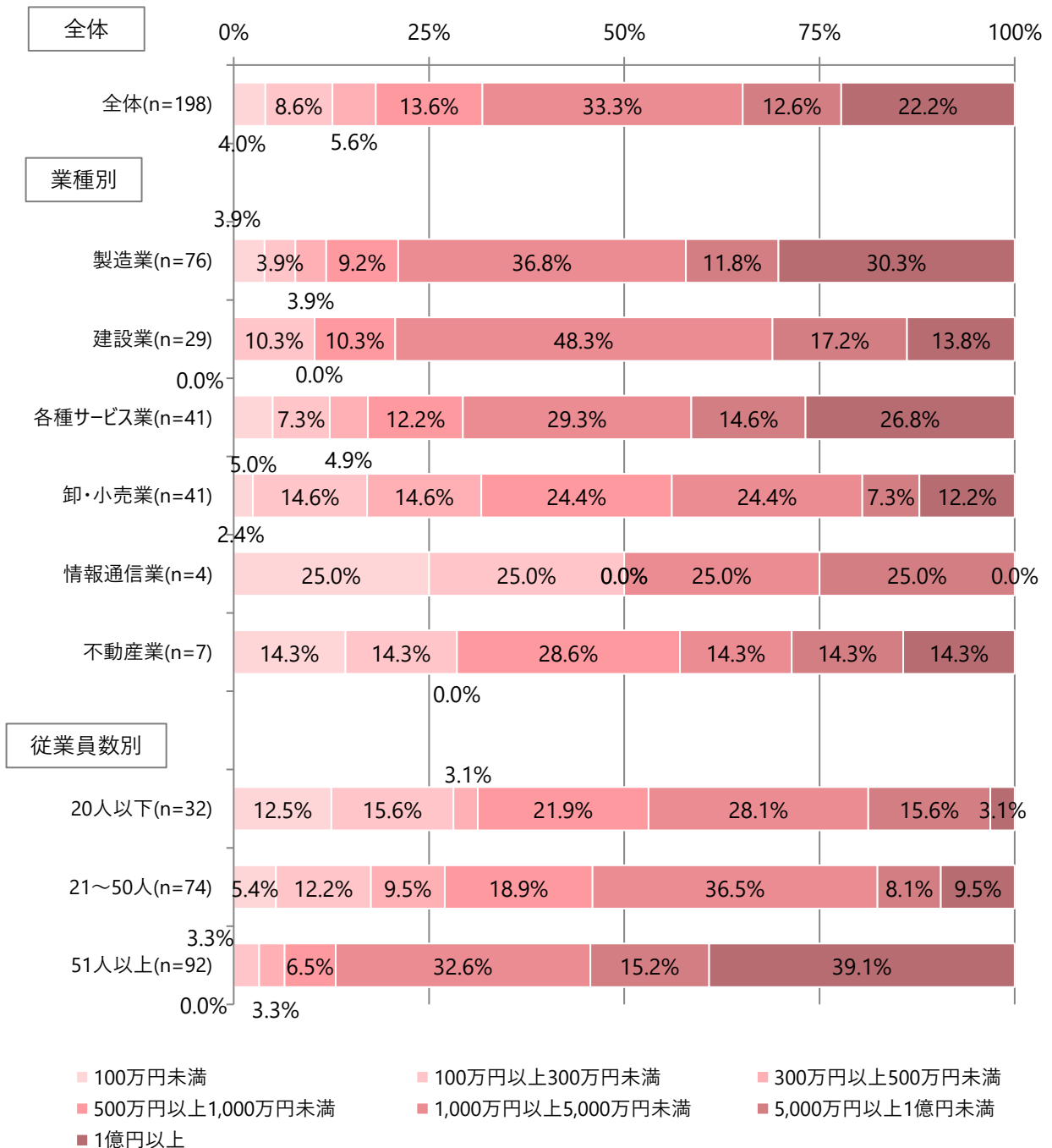
n=有効回答数

## ◆「1,000万円以上5,000万円未満」が33.3%と最も多い

全体で「1,000万円以上5,000万円未満」が33.3%と最も多く、次いで「1億円以上」22.2%、「500万円以上1,000万円未満」13.6%となった。

業種別では、「1億円以上」は製造業が30.3%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、「1億円以上」と回答した企業が、20人以下で3.1%、21～50人は9.5%、51人以上は39.1%となり、従業員数の多い企業ほど投資金額が高い結果となった。



(複数回答)

n=有効回答数

## ◆「自己資金」が71.4%と最も多い

全体で「自己資金」が71.4%と最も多く、次いで「金融機関からの長期の借入れ」29.7%、「補助金・助成金」20.8%となった。

業種別では、業種にかかわらず「自己資金」が最も多く、情報通信業では100.0%となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

	全体 n=198	業種別						従業員数別		
		製造業 n=76	建設業 n=29	各種 サービス業 n=41	卸・小売業 n=41	情報通信業 n=4	不動産業 n=7	20人以下 n=32	21~50人 n=74	51人以上 n=92
自己資金	71.4%	71.1%	75.9%	65.9%	63.4%	100.0%	85.7%	53.1%	68.9%	77.2%
社債等による直接調達	1.0%	1.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
金融機関からの短期の借入れ	10.9%	13.2%	6.9%	4.9%	17.1%	0.0%	14.3%	12.5%	6.8%	14.1%
金融機関からの長期の借入れ	29.7%	28.9%	31.0%	39.0%	24.4%	0.0%	28.6%	25.0%	29.7%	31.5%
親会社やグループ会社からの借入れ	2.1%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	2.7%	1.1%
取引先などからの借入れ	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
補助金・助成金	20.8%	28.9%	20.7%	12.2%	19.5%	0.0%	28.6%	18.8%	21.6%	22.8%
未定	0.5%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
その他	4.7%	3.9%	3.4%	2.4%	12.2%	0.0%	0.0%	9.4%	6.8%	2.2%

# 実施しなかった理由について

## ◆「現状で設備は適正水準である」が66.0%と最も多い

(複数回答)

n=有効回答数

全体で「現状で設備は適正水準である」が66.0%と最も多く、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」16.5%、「レンタルなど外注を活用している」「景気の先行き見通しが不透明である」がともに12.4%となった。

業種別では、製造業が「今後の経営環境・経済状況が不透明である」38.9%、「景気の先行き見通しが不透明である」22.2%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

	全体 n=100	業種別						従業員数別		
		製造業 n=18	建設業 n=30	各種 サービス業 n=13	卸・小売業 n=28	情報通信業 n=2	不動産業 n=9	20人以下 n=47	21~50人 n=35	51人以上 n=18
現状で設備は 適正水準である	66.0%	44.4%	63.3%	76.9%	71.4%	100.0%	66.7%	70.2%	54.3%	72.2%
レンタルなど外注を 活用している	12.4%	16.7%	23.3%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	25.7%	11.1%
自社に見合う設備が 見つからない	6.2%	16.7%	3.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	8.5%	5.7%	0.0%
投資に見合った効果が 得られる可能性が少ない	8.2%	0.0%	13.3%	7.7%	7.1%	0.0%	11.1%	6.4%	11.4%	5.6%
業績の改善が見込めない	5.2%	5.6%	0.0%	0.0%	10.7%	0.0%	11.1%	8.5%	2.9%	0.0%
資金の調達難しい、 借入れの負担が大きい	6.2%	11.1%	6.7%	0.0%	3.6%	0.0%	11.1%	8.5%	2.9%	5.6%
今後の経営環境・ 経済状況が不透明である	16.5%	38.9%	10.0%	7.7%	14.3%	0.0%	33.3%	12.8%	22.9%	22.2%
景気の先行き見通しが 不透明である	12.4%	22.2%	16.7%	7.7%	7.1%	0.0%	11.1%	10.6%	14.3%	16.7%
事業を縮小する予定である	1.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	11.1%	2.1%	2.9%	0.0%
後継者不在で事業の存続が 不透明である	2.1%	0.0%	3.3%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%
その他	4.1%	5.6%	3.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	2.1%	5.7%	5.6%



(単一回答)

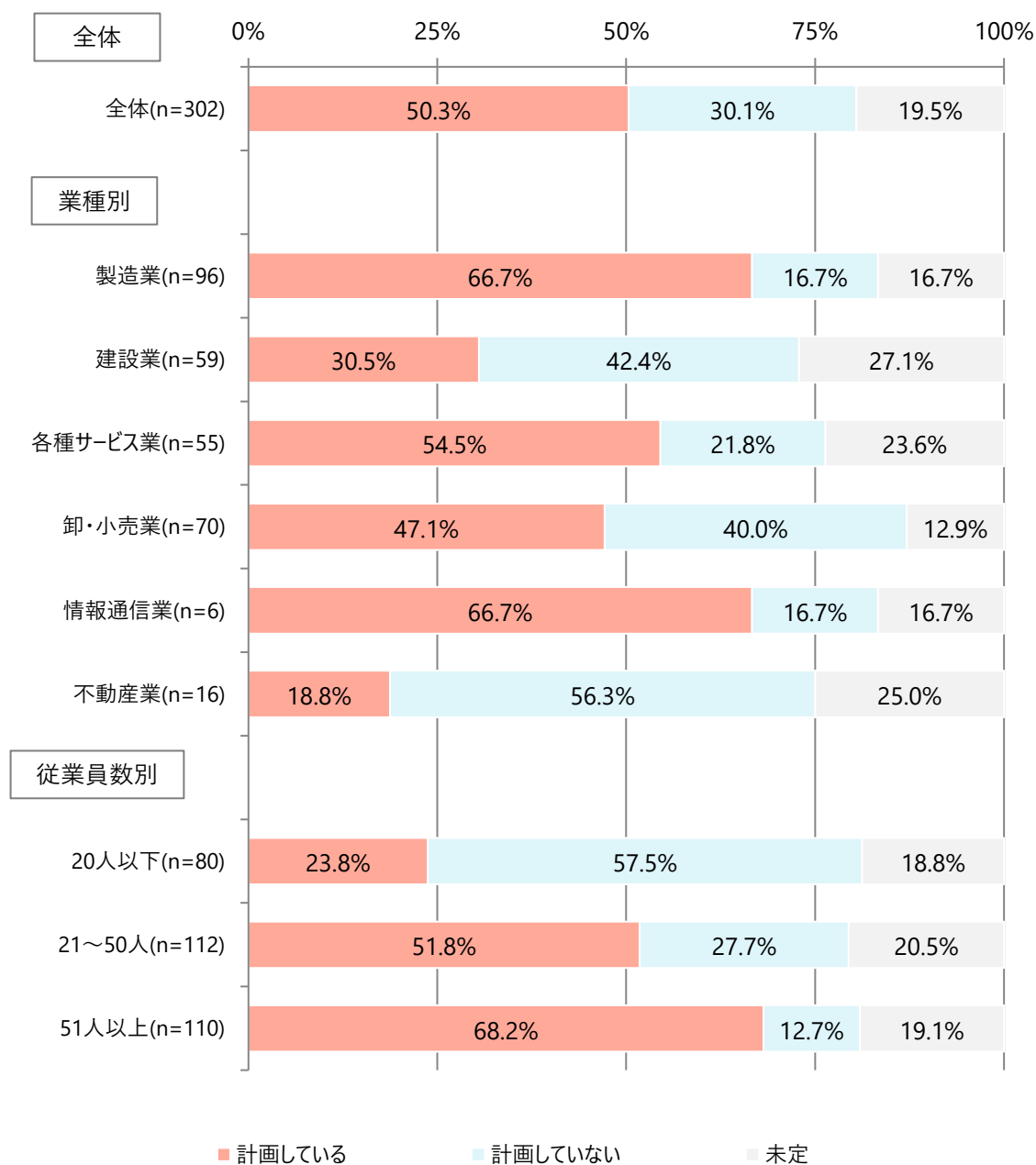
n=有効回答数

## ◆「計画している」が50.3%と最も多い

全体で「計画している」が50.3%と最も多い結果となった。また「計画していない」は30.1%、「未定」は19.5%となった。

業種別では、「計画している」が製造業、情報通信業ともに66.7%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、「計画している」と回答した企業が、20人以下で23.8%、21~50人は51.8%、51人以上は68.2%となり、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



# 計画している設備投資の目的について

(複数回答)

## ◆「既存設備の維持・補修・更新」が58.6%と最も多い

n = 有効回答数

全体で「既存設備の維持・補修・更新」が58.6%、次いで生産・販売力の拡充」31.6%、「合理化・省力化」27.0%、「デジタル化・IT化・DX関連」「工場・店舗・事務所・倉庫等の移転・増築・建替え」がともに24.3%と続いた。

業種別では、「デジタル化・IT化・DX関連」が情報通信業で75.0%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「既存設備の維持・補修・更新」が最も多い結果となった。

	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21~50人	51人以上
		n=152	n=64	n=18	n=30	n=33	n=4	n=3	n=19	n=58
生産・販売力の拡充	31.6%	45.3%	22.2%	16.7%	24.2%	25.0%	33.3%	10.5%	37.9%	32.0%
合理化・省力化	27.0%	46.9%	22.2%	10.0%	6.1%	0.0%	66.7%	15.8%	22.4%	33.3%
デジタル化・IT化・DX関連	24.3%	21.9%	27.8%	10.0%	36.4%	75.0%	0.0%	10.5%	27.6%	25.3%
新事業・新分野への進出	14.5%	17.2%	11.1%	10.0%	15.2%	25.0%	0.0%	10.5%	12.1%	17.3%
新製（商）品等の研究開発	11.8%	26.6%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.1%	14.7%
工場・店舗・事務所・倉庫等の移転・増設・建替え	24.3%	29.7%	44.4%	10.0%	21.2%	0.0%	0.0%	15.8%	17.2%	32.0%
既存設備の維持・補修・更新	58.6%	65.6%	33.3%	76.7%	39.4%	75.0%	66.7%	63.2%	55.2%	60.0%
郊外・安全対策	6.6%	12.5%	0.0%	3.3%	3.0%	0.0%	0.0%	5.3%	3.4%	9.3%
福利厚生	4.6%	7.8%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	1.7%	8.0%
その他	2.6%	3.1%	0.0%	3.3%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	4.0%

# 計画している設備投資の金額について

(単一回答)

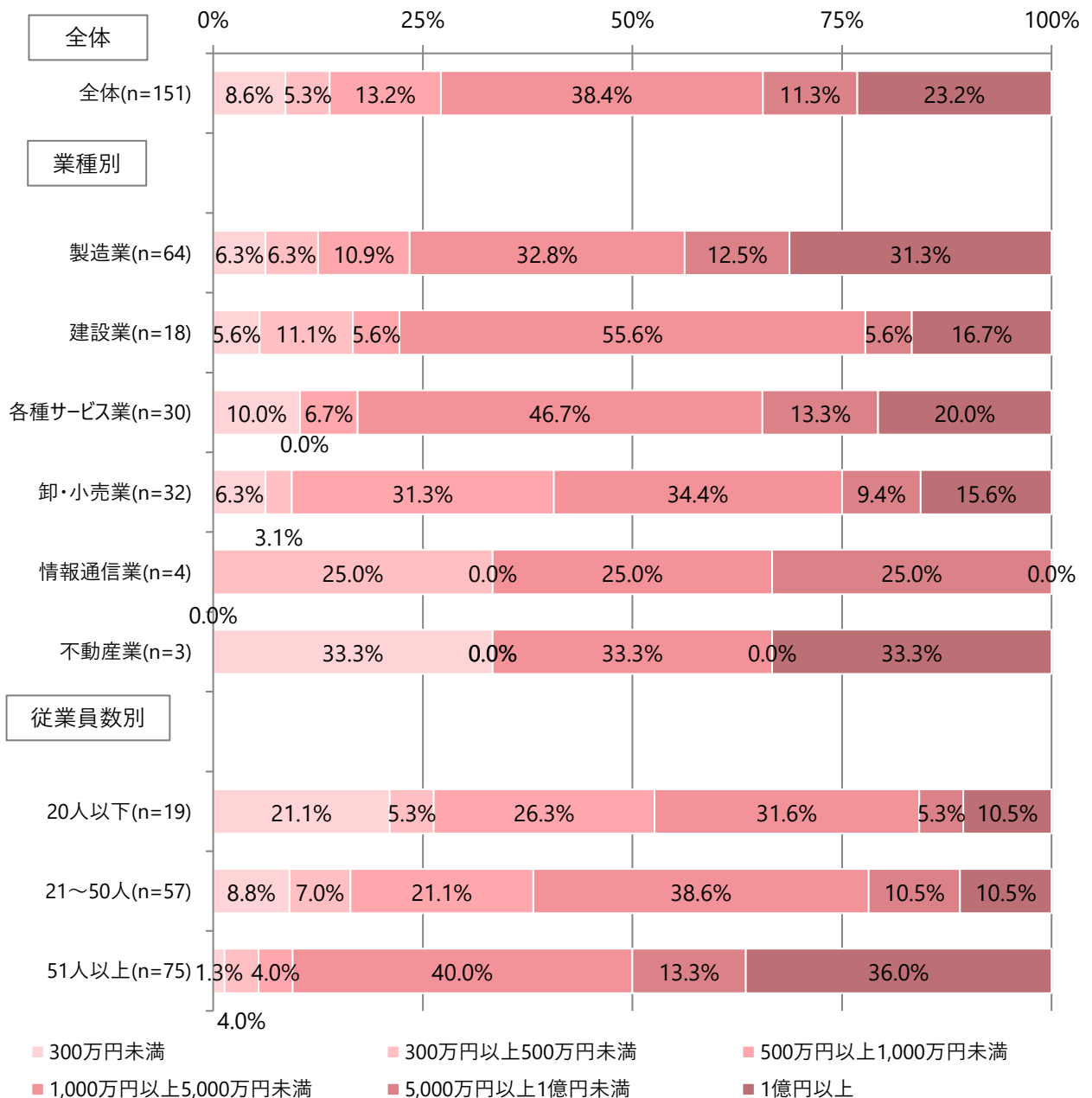
◆「1,000万円以上5,000万円未満」が38.4%と最も多い

n=有効回答数

全体で「1,000万円以上5,000万円未満」が38.4%と最も多く、次いで「1億円以上」23.2%、「500万円以上1,000万円未満」13.2%となった。

業種別では、「1億円以上」は製造業が31.3%、不動産業が33.3%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、「1億円以上」と回答した企業が、20人以下で10.5%、21~50人は10.5%、51人以上は36.0%となり、従業員数の多い企業ほど投資金額が高い結果となった。



(複数回答)

n=有効回答数

## ◆「自己資金」が73.0%と最も多い

全体で「自己資金」が73.0%と最も多く、次いで「金融機関からの長期の借り入れ」32.9%、「補助金・助成金」17.8%となった。

業種別では、業種にかかわらず「自己資金」が最も多く、情報通信業では100.0%となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「自己資金」が最も多い結果となった。

	全体 n=152	業種別						従業員数別		
		製造業 n=64	建設業 n=18	各種 サービス業 n=30	卸・小売業 n=33	情報通信業 n=4	不動産業 n=3	20人以下 n=19	21~50人 n=58	51人以上 n=75
自己資金	73.0%	78.1%	66.7%	60.0%	69.7%	100.0%	100.0%	78.9%	65.5%	77.3%
債等による直接調達	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融機関からの短期の 借り入れ	13.2%	20.3%	5.6%	6.7%	12.1%	0.0%	0.0%	10.5%	10.3%	16.0%
金融機関からの長期の 借り入れ	32.9%	35.9%	33.3%	30.0%	30.3%	0.0%	33.3%	26.3%	37.9%	30.7%
親会社やグループ会社 からの借り入れ	3.3%	6.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.2%	1.3%
引先などからの 借り入れ	0.7%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
補助金・助成金	17.8%	26.6%	0.0%	10.0%	18.2%	0.0%	0.0%	10.5%	22.4%	16.0%
固定	3.9%	0.0%	5.6%	6.7%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.2%	4.0%
その他	3.3%	1.6%	5.6%	3.3%	6.1%	0.0%	0.0%	5.3%	5.2%	1.3%

# 設備投資を計画しない理由について

(複数回答)

n=有効回答数

## ◆「現状で設備は適正水準である」が76.4%と最も多い

全体で「現状で設備は適正水準である」が76.4%と最も多く、「今後の経営環境・経済状況が不透明である」15.7%、「景気の先行き見通しが不透明である」が10.1%となった。

業種別では、製造業が「今後の経営環境・経済状況が不透明である」29.4%、「景気の先行き見通しが不透明である」23.5%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「現状で設備は適正水準である」が最も多い結果となった。

	全体	業種別						従業員数別		
		製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業	20人以下	21~50人	51人以上
		n=89	n=17	n=24	n=12	n=27	n=1	n=8	n=43	n=32
現状で設備は適正水準である	76.4%	70.6%	75.0%	75.0%	85.2%	100.0%	62.5%	73.9%	64.7%	86.7%
レンタルなど外注を活用している	7.9%	5.9%	20.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	17.6%	6.7%
自社に見合う設備が見つからない	7.9%	11.8%	4.2%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	13.0%	2.9%	0.0%
投資に見合った効果が得られる可能性が少ない	6.7%	5.9%	8.3%	8.3%	3.7%	0.0%	12.5%	6.5%	8.8%	6.7%
業績の改善が見込めない	4.5%	0.0%	4.2%	8.3%	3.7%	0.0%	12.5%	4.3%	5.9%	6.7%
資金の調達ที่ 難しい、借入れの負担が大きい	6.7%	11.8%	8.3%	0.0%	3.7%	0.0%	12.5%	10.9%	5.9%	0.0%
今後の経営環境・経済状況が不透明である	15.7%	29.4%	12.5%	8.3%	7.4%	0.0%	37.5%	13.0%	17.6%	20.0%
景気の先行き見通しが不透明である	10.1%	23.5%	8.3%	8.3%	7.4%	0.0%	0.0%	6.5%	23.5%	13.3%
事業を縮小する予定である	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	2.2%	0.0%	0.0%
後継者不在で事業の存続が不透明である	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	2.2%	0.0%	4.2%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.9%	0.0%

(単一回答)

n=有効回答数

## ◆「未定」が41.8%と最も多い

全体で「未定」が41.8%と最も多い結果となった。また「計画している」は40.1%、「計画していない」は18.2%となった。

業種別では、「計画している」が情報通信業83.3%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、「計画している」と回答した企業が、20人以下で15.4%、21~50人は41.8%、51人以上は56.0%となり、従業員数の多い企業ほど多い結果となった。

